

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23 年 2月 14 日
【四半期会計期間】	第40期第 2 四半期(自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤 英 司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋 澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋 澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	7,106,244	5,960,151	4,252,546	3,308,819	14,817,541
経常利益(千円)	14,706	65,234	105,648	46,002	431,983
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	86,585	193,573	89,227	30,985	243,649
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	14,432	15,010	13,569	2,887	18,071
資本金(千円)	-	-	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数(千株)	-	-	13,312	13,312	13,312
純資産額(千円)	-	-	1,659,389	1,732,710	1,987,267
総資産額(千円)	-	-	13,514,453	12,919,483	13,395,628
1株当たり純資産額(円)	-	-	127.86	133.53	153.13
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額()(円)	6.67	14.92	6.88	2.39	18.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	5.0
自己資本比率(%)	-	-	12.3	13.4	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	724,130	146,899	-	-	753,614
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,622	97,872	-	-	251,275
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,380	370,028	-	-	151,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,097,418	793,123	918,380
従業員数(人)	-	-	419	476	434

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	476	（118）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)
建設事業	1,697,158
合計	1,697,158

(注) 受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第2四半期会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)
建設事業	1,388,675 (42.0%)
不動産販売事業	257,335 (7.8%)
建物管理事業	889,488 (26.9%)
介護事業	773,321 (23.3%)
合計	3,308,819 (100.0%)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築	5,643,561	1,562,729	7,206,291	2,582,755	4,623,536	16.3	752,801	1,468,113
	土木	406,990	54,744	461,734		461,734	92.3	426,150	19,160
	計	6,050,551	1,617,473	7,668,025	2,582,755	5,085,270	23.2	1,178,951	1,487,273
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築	6,446,295	1,317,958	7,764,253	1,150,500	6,613,752	33.7	2,227,834	2,117,840
	土木		379,200	379,200	238,174	141,026	15.6	22,062	260,236
	計	6,446,295	1,697,158	8,143,453	1,388,675	6,754,778	33.3	2,249,896	2,378,076

(注) 1 各金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。
- 3 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 4 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。
 なお、施工高には、不動産販売事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ)完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	857,262	1,725,493	2,582,755
	土木工事			
	計	857,262	1,725,493	2,582,755
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事		1,150,500	1,150,500
	土木工事		238,174	238,174
	計		1,388,675	1,388,675

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

期間	発注者	工事名称	完成工事高(千円)	割合(%)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	港区役所	港区立三田中学校改築工事	857,262	33.2
	一般個人顧客	(仮称)Sビル新築工事	356,670	13.8
	一般個人顧客	世田谷桜自宅併設マ ンション新築工事	300,000	11.6
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				

3 前第2四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

港区役所 港区立三田中学校改築工事
 一般個人顧客 (仮称)Sビル新築工事
 一般個人顧客 (仮称)世田谷桜自宅併設マンション新築工事
 一般個人顧客 (仮称)紀伊國屋港北倉庫 新築工事
 コスモ梶が谷ル・セーヌ管理組合 コスモ梶が谷ル・セーヌ大規模修繕工事

当第2四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客 S様・K様邸新築工事
 富士食品工業(株) 新羽工場解体工事
 一般個人顧客 N様邸新築工事
 一般個人顧客 新石川一丁目Y様テラスハウス新築工事
 グレーシア湘南台管理組合 グレーシア湘南台大規模修繕工事

(ハ)手持工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	108,250	4,515,286	4,623,536
	土木工事	54,744	406,990	461,734
	計	162,994	4,922,276	5,085,270
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事		6,613,752	6,613,752
	土木工事	141,026		141,026
	計	141,026	6,613,752	6,754,778

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客 (仮称)未来倶楽部たまプラーザ新築工事
 一般個人顧客 (仮称)市ヶ尾駅前ビル新築工事
 社会福祉法人清光会 今宿西地域ケアプラザ(仮称)新築工事
 社会福祉法人喜寿福祉会 (仮称)グリーンキッズ湘南新築工事
 (株)アイネット (仮称)アイネット第2データセンター4階実装工事

(4) 不動産販売事業

不動産販売事業の売上実績は、次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	不動産販売事業	65,542	100.0
	合計	65,542	100.0
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	不動産販売事業	257,335	100.0
	合計	257,335	100.0

(注) 1 不動産販売事業の売上内訳は、以下のとおりであります。

期間	区分	戸数(戸)	金額(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	中高層住宅		
	戸建住宅	1	55,000
	その他		10,542
	合計	1	65,542
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	中高層住宅		
	戸建住宅	5	153,421
	その他		103,914
	合計	5	257,335

2 不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

主な相手先別の販売実績及びそれぞれの販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期間	相手先	金額	割合(%)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	一般個人顧客	55,000	83.9
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	一般個人顧客	101,914	39.6

(5) 建物管理事業

建物管理事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建物管理事業	254,843	29.7
	賃貸事業	601,779	70.3
	合計	856,622	100.0
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建物管理事業	309,471	34.8
	賃貸事業	580,017	65.2
	合計	889,488	100.0

(6) 介護事業

介護事業の売上実績は、次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	高齢者福祉事業	749,295	100.0
	合計	749,295	100.0
当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	高齢者福祉事業	773,321	100.0
	合計	773,321	100.0

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果の反動とともに、海外景気の減速・急激な円高の進行により、輸出が弱含みに転じました。企業は先行き不透明感を背景に設備投資抑制基調が続き、不安定な雇用情勢もあり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社は、生活舞台創造業として「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる”住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期会計期間における業績は、例年第3・第4四半期会計期間に売上が集中するという季節要因に加え、「中期経営計画」に基づく経営改善策の一環として、引き続き保有固定資産の売却を実施したこと等により、売上高33億8百万円（前第2四半期会計期間比22.2%減）、経常利益46百万円（前第2四半期会計期間比56.4%減）、四半期純利益は30百万円（前第2四半期会計期間比65.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売及びリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では主力商品である「地下室付2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、例年、第3・4四半期に比較して引渡し物件が少ないという季節要因もあり、当事業の売上高は13億88百万円、営業損失は42百万円となりました。

(建物管理事業)

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数の増加と適切な空室管理により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8億89百万円、営業利益は55百万円となりました。

(介護事業)

介護部門では、12月1日に介護付き有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」を新規開設いたしました。その他の施設入居率は引き続き高位安定的に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は7億73百万円、営業利益は1億円となりました。

(不動産販売事業)

戸建分譲部門である、横浜市都筑区の「港北ニュータウン都筑の丘」および横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」の引渡しが順調に進みました。

以上の結果、当事業の売上高は2億57百万円、営業利益は90百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期末における資産の残高は、129億19百万円（前事業年度末残高133億95百万円）となり4億76百万円減少致しました。その主な要因は、売却に伴い有形固定資産が6億93百万円減少したことによります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、111億86百万円（前事業年度末残高114億8百万円）となり2億22百万円減少致しました。その主な要因は、未成工事受入金が大型物件の着工入金があり5億6百万円増加しておりますが、短期借入金が1億37百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が3億43百万円減少、工事損失引当金が2億82百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、17億32百万円（前事業年度末残高19億87百万円）となり2億55百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円のプラス（前第 2 四半期会計期間は96百万円プラス）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加 2 億88百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億46百万円プラス（前第 2 四半期累計期間は 7 億24百万円プラス）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 1 百万円マイナス（前第 2 四半期会計期間は1億34百万円プラス）となりました。主な減少要因は事業譲受による支出 1 億93百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円プラス（前第 2 四半期累計期間は21百万円マイナス）となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3 億76百万円プラス（前第 2 四半期会計期間は35百万円プラス）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入 4 億20百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3 億70百万円マイナス（前第 2 四半期累計期間は 1 億72百万円マイナス）となりました。

当第 2 四半期会計期間における現金及び現金同等物増減額は、第 1 四半期会計期間末に比べ 1 億86百万円増加（前第 2 四半期会計期間末は2億65百万円増加）となり、当第 2 四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高は 7 億93百万円（前第 2 四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は10億97百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備の新設は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員人数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具・ 備品	土地 (面積㎡)	のれん 合計		
フローレンス ケア宮前平 (神奈川県 川崎川崎市宮 前区)	介護事業	介護施設				268,895	268,895	76

当第2四半期会計期間において、主要な設備の売却・除却は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員人数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具・ 備品	土地 (面 積 ㎡)	合計	
保養所 (神奈川県横 須賀市秋谷)	本社	福利厚生 施設	17,993	36	5,581 (44.60)	23,611	

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

(b) 重要な設備の除却等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却・売却は以下のとおりです。

事業所名 (所 在 地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				従業員人数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具・ 備品	土地 (面 積 ㎡)	合計	
保養所 (山梨県北巨摩郡 高根村)	本社	福利厚生 施設	3,482		152 (40.7)	3,634	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,312,200	13,313,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		13,312,200		867,500		549,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目24-6	5,720	42.96
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.20
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目33-10	335	2.52
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	236	1.77
西田要	大阪市旭区	173	1.29
川本工業株式会社	神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1	115	0.86
計	-	9,539	71.66

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 58,200		同上
発行済株式総数	13,312,200		
総株主の議決権		12,919	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式875株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	335,000		335,000	2.52
計		335,000		335,000	2.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	125	130	126	125	113	123
最低(円)	116	110	125	111	105	108

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,060,824	1,120,214
受取手形・完成工事未収入金等	764,705	705,846
未成工事支出金	1,455,217	1,168,421
不動産事業支出金	1,590,093	1,963,658
貯蔵品	8,035	5,971
その他	410,188	397,002
貸倒引当金	16,112	33,738
流動資産合計	5,272,951	5,327,377
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,577,173	1,852,354
その他	1,027,410	1,445,911
有形固定資産合計	2,604,583	3,298,266
無形固定資産		
無形固定資産合計	297,356	50,574
投資その他の資産		
差入保証金	3,750,488	3,751,126
その他	1,144,040	1,174,615
貸倒引当金	149,937	206,330
投資その他の資産合計	4,744,590	4,719,410
固定資産合計	7,646,531	8,068,251
資産合計	12,919,483	13,395,628
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	895,885	973,824
短期借入金	1,441,300	1,579,200
1年内返済予定の長期借入金	782,446	1,126,228
1年内償還予定の社債	77,600	78,800
未払法人税等	9,377	11,902
未成工事受入金	1,567,998	1,061,142
完成工事補償引当金	90,051	83,074
工事損失引当金	-	282,532
その他	679,826	639,425
流動負債合計	5,544,484	5,836,132
固定負債		
社債	330,400	293,600
長期借入金	3,219,064	3,072,089
長期預り保証金	1,997,464	2,128,618
退職給付引当金	60,542	61,077
その他	34,817	16,843
固定負債合計	5,642,288	5,572,228
負債合計	11,186,772	11,408,361

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	388,292	647,427
自己株式	86,996	86,860
株主資本合計	1,718,296	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	9,700
評価・換算差額等合計	14,415	9,700
純資産合計	1,732,710	1,987,267
負債純資産合計	12,919,483	13,395,628

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	2 3,569,252	2 2,342,900
不動産事業売上高	2,062,008	2,121,115
介護事業売上高	1,474,983	1,496,135
売上高合計	7,106,244	5,960,151
売上原価		
完成工事原価	3,192,782	2,023,178
不動産事業売上原価	1,806,504	1,786,817
介護事業売上原価	1,243,588	1,258,091
売上原価合計	6,242,875	5,068,087
売上総利益		
完成工事総利益	376,470	319,721
不動産事業総利益	255,504	334,298
介護事業総利益	231,395	238,044
売上総利益合計	863,369	892,063
販売費及び一般管理費	1 742,412	1 726,733
営業利益	120,957	165,330
営業外収益		
受取利息	8,215	6,553
受取配当金	3,781	4,370
その他	11,652	9,790
営業外収益合計	23,648	20,714
営業外費用		
支払利息	115,755	110,269
その他	14,144	10,540
営業外費用合計	129,899	120,810
経常利益	14,706	65,234
特別利益		
固定資産売却益	-	475
ゴルフ会員権売却益	4,900	-
貸倒引当金戻入額	5,085	4,918
保険解約返戻金	-	8,900
特別利益合計	9,985	14,294
特別損失		
固定資産除売却損	97,721	245,110
減損損失	-	11,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,808
その他	10,296	-
特別損失合計	108,017	258,359
税引前四半期純損失()	83,326	178,830
法人税、住民税及び事業税	3,258	8,155
法人税等調整額	-	6,587
法人税等合計	3,258	14,742
四半期純損失()	86,585	193,573

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,715,850 ²	1,579,414 ²
不動産事業売上高	787,399	956,084
介護事業売上高	749,295	773,320
売上高合計	4,252,546	3,308,819
売上原価		
完成工事原価	2,443,831	1,413,151
不動産事業売上原価	692,800	804,476
介護事業売上原価	594,541	624,232
売上原価合計	3,731,173	2,841,860
売上総利益		
完成工事総利益	272,019	166,263
不動産事業総利益	94,599	151,607
介護事業総利益	154,754	149,088
売上総利益合計	521,372	466,959
販売費及び一般管理費	362,486 ¹	380,074 ¹
営業利益	158,886	86,885
営業外収益		
受取利息	3,254	3,204
受取配当金	2,398	2,281
その他	3,600	5,499
営業外収益合計	9,254	10,985
営業外費用		
支払利息	57,968	50,581
その他	4,523	1,285
営業外費用合計	62,492	51,867
経常利益	105,648	46,002
特別利益		
固定資産売却益	-	475
特別利益合計	-	475
特別損失		
減損損失	-	11,441
固定資産除売却損	15,716	-
その他	59	-
特別損失合計	15,775	11,441
税引前四半期純利益	89,873	35,036
法人税、住民税及び事業税	645	4,155
法人税等調整額	-	103
法人税等合計	645	4,051
四半期純利益	89,227	30,985

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	83,326	178,830
減価償却費	90,257	76,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,293	4,918
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,343	282,532
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,097	535
受取利息及び受取配当金	11,996	10,923
支払利息	115,755	110,269
固定資産除売却損益(は益)	97,721	244,635
減損損失	-	11,441
売上債権の増減額(は増加)	1,417,690	77,822
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,020	286,795
不動産事業支出金の増減額(は増加)	116,022	373,565
仕入債務の増減額(は減少)	816,140	54,359
未成工事受入金の増減額(は減少)	127,568	506,856
不動産事業受入金の増減額(は減少)	45,914	7,009
その他	8,521	161,318
小計	836,381	257,934
利息及び配当金の受取額	12,468	6,322
利息の支払額	112,292	110,190
法人税等の支払額	12,426	7,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,130	146,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	106,033
定期預金の預入による支出	10,023	192,900
有形固定資産の取得による支出	90,603	11,992
有形固定資産の売却による収入	34,435	412,961
事業譲受による支出	-	193,400
投資有価証券の取得による支出	600	600
長期貸付けによる支出	8,233	-
長期貸付金の回収による収入	11,046	3,194
その他	42,356	25,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,622	97,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,316,000	137,900
長期借入れによる収入	1,679,429	695,000
長期借入金の返済による支出	431,496	891,807
社債の発行による収入	-	194,102
社債の償還による支出	39,400	164,400
自己株式の取得による支出	23	136
配当金の支払額	64,890	64,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,380	370,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,126	125,256
現金及び現金同等物の期首残高	567,291	918,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,097,418	793,123

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,475,612</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">745,386</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,412</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144,841</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,453,767</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">636,320</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,062,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,718,370</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は986,843千円で、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在610,500千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>()連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>()連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、平成21年6月期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	現金預金	160,000千円	不動産事業支出金	1,475,612	建物	745,386	土地	1,288,412	投資有価証券	144,841	差入保証金	1,639,516	計	5,453,767	短期借入金	1,020,000千円	1年内返済予定の長期借入金	636,320	長期借入金	3,062,050	計	4,718,370	差入保証金	千円	土地	94,349千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,679,336</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,119,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,561,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,492</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,233,602</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">929,960</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,898,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,420,940</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,452,542千円で、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は282,532千円であります。</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在629,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>()連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>()連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	現金預金	85,000千円	不動産事業支出金	1,679,336	建物	1,119,283	土地	1,561,972	投資有価証券	148,492	差入保証金	1,639,516	計	6,233,602	短期借入金	1,452,000千円	1年内返済予定の長期借入金	929,960	1年内償還予定の社債	30,000	社債	110,000	長期借入金	2,898,980	計	5,420,940	差入保証金	千円	土地	94,349千円
現金預金	160,000千円																																																								
不動産事業支出金	1,475,612																																																								
建物	745,386																																																								
土地	1,288,412																																																								
投資有価証券	144,841																																																								
差入保証金	1,639,516																																																								
計	5,453,767																																																								
短期借入金	1,020,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	636,320																																																								
長期借入金	3,062,050																																																								
計	4,718,370																																																								
差入保証金	千円																																																								
土地	94,349千円																																																								
現金預金	85,000千円																																																								
不動産事業支出金	1,679,336																																																								
建物	1,119,283																																																								
土地	1,561,972																																																								
投資有価証券	148,492																																																								
差入保証金	1,639,516																																																								
計	6,233,602																																																								
短期借入金	1,452,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	929,960																																																								
1年内償還予定の社債	30,000																																																								
社債	110,000																																																								
長期借入金	2,898,980																																																								
計	5,420,940																																																								
差入保証金	千円																																																								
土地	94,349千円																																																								

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
	<p>当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年9月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、539,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>()半期決算書及び年度決算書における単体損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>()半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表の株主資本の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期また平成19年12月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>()半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表および単体損益計算書より算出される、有利子負債償還年数(下記の数式により算出される)を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該金額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数 =</p> $\frac{〔有利子負債(1) - 現金預金(単体貸借対照表) - 所要運転資金(2)〕}{〔経常利益(単体損益計算書) + 減価償却費(単体キャッシュ・フロー計算書) - 法人税、住民税および事業税(単体損益計算書)〕}$ <p>1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金(いずれも単体損益計算書)</p> <p>2 所要運転資金 = 受取手形・完成工事未収入金 + 未成工事支出金 + 不動産事業支出金 + その他棚卸資産 - 支払手形・工事未払金等 - 不動産事業受入金(いずれも単体貸借対照表)</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 348,586千円 2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 323,543千円 2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 167,821千円 貸倒引当金繰入額 2,174千円 2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 161,506千円 貸倒引当金繰入額 10,149千円 2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) 現金預金勘定 1,191,452千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 94,033千円 現金及び現金同等物 1,097,418千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) 現金預金勘定 1,060,824千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 267,700千円 現金及び現金同等物 793,123千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 13,312,200株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 335,875株

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887千円	5.0円	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() の金額(千円)	14,432	15,010

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	39,600	39,600
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	143,976	128,701
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() の金額(千円)	13,569	2,887

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建物総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木工事の設計・監理及び請負業務を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業：土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業：高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,028,582	1,725,078	710,355	1,496,136	5,960,151		5,960,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	2,028,582	1,725,078	710,355	1,496,136	5,960,151		5,960,151
セグメント利益又は損失()	55,937	104,032	196,640	144,834	389,569	224,241	165,330

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 224,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,388,675	889,488	257,335	773,321	3,308,819		3,308,819
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,388,675	889,488	257,335	773,321	3,308,819		3,308,819
セグメント利益又は損失()	42,823	55,416	90,226	100,358	203,177	116,295	86,885

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 116,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、施設設備について11,122千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりこのれんが発生しております。なお、当該事象によるこのれんの増加額は、当第2四半期会計期間においては268,895千円であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間により、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前事業年度末の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期会計期間末の時価 609,257千円

四半期貸借対照表計上額 697,526千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	133.53円	1株当たり純資産額	153.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.67円	1株当たり四半期純損失金額	14.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	86,585	193,573
株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	86,585	193,573
期中平均株式数(千株)	普通株式 12,978	普通株式 12,976

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.88円	1株当たり四半期純利益金額	2.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	89,227	30,985
株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,227	30,985
期中平均株式数(千株)	普通株式 12,977	普通株式 12,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月6日

工藤建設株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川正行印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 2 月 4 日

工藤建設株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川正行印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。